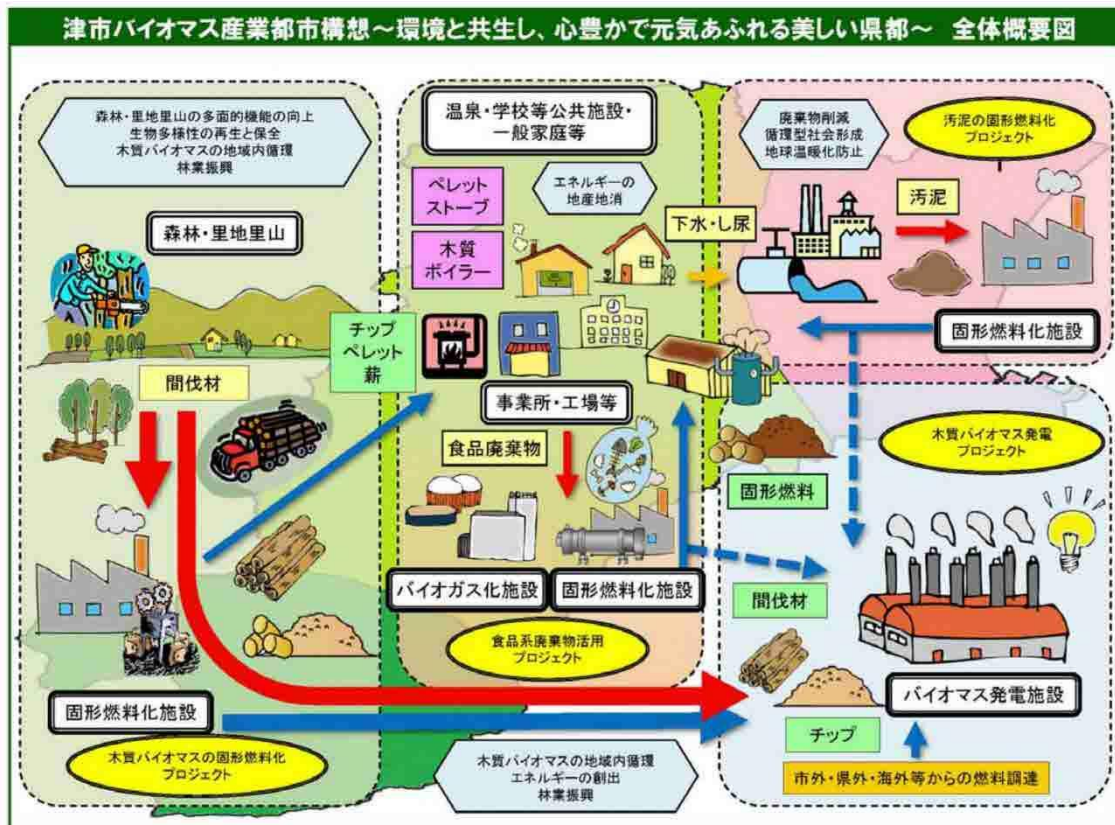


三重県津市

住所	〒514-8611 三重県津市西丸之内23-1
市長	前葉 泰幸
HP	https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/index.html
バイオマス産業都市選定年度	2013年度
バイオマス産業都市構想	https://www.jora.jp/wp-content/uploads/2021/02/05_tsu.pdf
担当部署	環境部環境政策課
連絡先 TEL	059-229-3212
連絡先 FAX	059-229-3354
連絡先 E-mail	229-3139@city.tsu.lg.jp



事業化プロジェクトの概要1

名称	1.木質バイオマス発電プロジェクト	
実施主体	(株)グリーンエナジー津	
使用する技術	木質バイオマス発電/直接燃焼方式 (バイオマス専焼) 循環流動層ボイラ燃料方式	
実施体制	プラントメーカー	JFE エンジニアリング(株)
	設計・施工業者	JFE エンジニアリング(株)
概要	バイオマス原料	間伐材、海外産PKS (パーム椰子殻)
	原料処理量	【2022年度実績値】 間伐材 24,404 (t/年) 海外産PKS (パーム椰子殻) 109,521 (t/年)
	原料投入量	【2022年度実績値】 133,925 (t/年)
	生産物	電気
	発電量	【2022年度実績値】 153,465,000 (kWh/年)
	FITの適用	■FIT適用 □FIP適用 □FIT/FIP対象外

事業化プロジェクトの概要2

名称	2.食品系廃棄物活用プロジェクト	
実施主体	食品製造事業者、産業廃棄物処理事業者を 主体としたコンソーシアム	
使用する技術	固形燃料化 (食廃)、メタン発酵	
概要 (計画)	バイオマス原料	有機性汚泥、食品廃棄物
	原料投入量	(計画値) 産業廃棄物 3,145 (t/年) 一般廃棄物 24,231 (t/年)
	生産物	固形燃料、バイオガス

事業化プロジェクトの概要3

名称	3.木質バイオマスの固形燃料化プロジェクト	
実施主体	有限会社大村建設	
使用する技術	木質チップ製造	
	その他	自己資金により整備
概要	バイオマス原料	間伐材
	原料投入量	【2022年度実績値】 間伐材 10,592 (t/年) 一般木材 2,285 (t/年)
	生産物	木質チップ
	生産量	【2022年度実績値】 木質チップ 9,532 (t/年)

事業化プロジェクトの概要4

名称	4.汚泥の固形燃料化プロジェクト	
実施主体	自治体又はプラントメーカーを主体とした 特別目的会社	
使用する技術	固形燃料化（汚泥）	
概要 (計画)	バイオマス原料	汚泥（下水・し尿）
	原料投入量	14,030 (t/年) (計画値)
	生産物	固形燃料

バイオマス事業の進捗状況

事業化プロジェクト	進捗状況
1.木質バイオマス発電プロジェクト	2014年9月に津市とJFEエンジニアリング(株)の二者間において「バイオマス産業都市に関する包括連携協定」を締結。その後、JFEエンジニアリング(株)他5社が設立した(株)グリーンエナジー津によって、当協定に基づきJFEエンジニアリング(株)津製作所構内にバイオマス発電所が建設され、2016年7月に運転を開始した。

事業の経営状況

事業化プロジェクト	計画との進捗比較 ※	事業実施による効果（地域波及効果の発現状況）	
		効果	数値化
1.木質バイオマス発電プロジェクト	B ほぼ計画通り	地域内間伐材の有効利用	利用量 【2022年度実績値】 9,532 (t/年)
3.木質バイオマスの固形燃料化プロジェクト	B ほぼ計画通り	地域内間伐材の木質チップ化による有効活用	出荷量 【2022年度実績値】 9,532 (t/年)

※A)計画以上に進捗している B)ほぼ計画通り C)計画より遅れている D)進んでいない

成功要因

事業化プロジェクト	成功要因
木質バイオマス発電プロジェクト	バイオマス産業都市構想の策定後、JFEエンジニアリング(株)とバイオマス産業都市構築に関する包括連携協定を締結し、JFEエンジニアリング(株)が出資する(株)グリーンエナジー津によって当協定に基づきバイオマス発電所が建設され、構想策定後速やかに事業を開始したため。

波及効果（雇用増加、CO₂削減効果等）

事業化プロジェクト	成功要因
木質バイオマス発電プロジェクト	CO ₂ 削減効果：55,398 (t-CO ₂ /年)【2021年度実績値】

運営上の課題

事業化プロジェクト	運営上の課題
木質バイオマス発電プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料の安定調達（価格、量） ・稼働から5年以上が経過し、各設備・部品の老朽化が進んでおり、修繕費が増加（海沿いに立地していることにより塩害も有）

地域における脱炭素化に関する取組概要

2022年8月19日に「津市地域脱炭素宣言」を行いました。この宣言に基づき、共に行動する主体と締結したパートナーシップ協定に基づく取組や、2023年3月に津市のホームページ上に設置した「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」におけるあらゆる主体同士の連携・協力により、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。